

プラネティストが行く 1

## 中国政府とユダヤ資本の戦い 資源M&A

中村 繁夫

写真・桃井 和馬

過去30有余年レアメタル資源の安定供給を生業としてきたが、2004年からの4年間は正に「レアメタルパニック」と呼ばれるほど、供給不安と国際市況の高騰が市場を支配した。これは一過性のものでなく資源の枯渇と需要の大爆発の両面から説明できるが、資源を巡る「M&A」の動きも無視できない。04年の市況の高騰により多大なる利益を蓄積した資源メジャー各社は、新規の鉱山開発よりも短期的に結果の出るM&Aを志向しはじめたのである。今も世界最大の金属メジャーであるBHPピリトンは、第2位のリオテイントの買収に動いている。日本では一般的に、メジャーによる国際カルテルは供給不安を発想させ、資源インフレが進むというふう

に考えるので、それを阻止するべきだという論調がある。

事実、このトップ2のM&Aが実現すれば、鉄鉱石の原料を輸入している日本の高炉メーカーにとって、その使用量の6割を統合会社に頼ることになる。実現の可能性は小さいと希望的観測をする向きも日本では多いようだが、これまでの国際的M&Aの実績からみる限り、この流れを止めることはできないと考えるべきだ。

実は04年以来、敵対的M&Aにしても友好的合併にしても、失敗した例というのは数えるほどしかないのである。筆者はこの合併は確実に実現すると予見している。金属メジャーが、なぜM&Aを繰り返しているのか？ これは中国などBRICsの大需要の爆発と無関係ではない。例えば鉄鋼の分野では、中国は今年、粗鋼生産量は5億トンを超える見通しで、日本の1億2152万トに比べると、その差はますます広がっているという実態がある。中国による原料

購入のバーゲニングパワーは国家規模のものである。今や世界中で資源争奪戦が進んでいるため、中国はBHPピリトンやリオティントに支配されないように2社以外から鉄鉱石や石炭を購入し、対決姿勢を明白にしている。一方、金属メジャーの立場としては急速に巨大化している中国に対し、売り手側による力を結集する必要性が出てくるために、対抗策としてM&Aを繰り返すことでさらに売り手としての力を巨大化させるという背景があるわけである。

日本にとつてみると中国の資源政策や金属メジャーの資源戦略は分かりにくい分野であり、よほどの国際感覚を持たない限り、政治面においても経済面においても理解することが難しい。食うか食われるかの国際競争の中でM&Aや国際カルテルは当然のことであり、力と力のぶつかり合いであるということを理解するべきである。ともすれば日本の企業も国家も、談合はけしからんとか、買収は嫌だといった情緒的な観念でM&Aを発想するが、世界規模でみるとM&Aは合法的な談合、すなわちカルテルを常に追求しているわけであり、決められたルールの中で行われているのである。時としてそれが外交カードになったり、交渉上のアヤで裏取引をするといったこともあり、それはそれとして当然のことである。

日本は資源貧国であるが過去20年間、資源投資について全く無関心であった。金さえ積みば資源は買えるといった感覚が大勢を占めていたのである。中国の胡錦濤主席も温家宝首相も資源の専門家である。政治局員最高幹部の8人までが技術系の出身であり、その資源政策はしたたかである。一方、金属メジャーの歴史は古く、ユダヤ系資本が世界を席巻しているといっても過言ではない。従って「資源を巡るM&Aは、中国政府とユダヤ資本との戦いである」といった見方もできる。日本企業も日本政府も世界の客観的事実を分析し、どのような挑戦ができるかを理解する必要がある。

⑦

〔なかもら・しげお〕1947年生まれ。アドバンストマテリアルジャパン（AMJ）社長。世界放浪の後、蝶理に入社し、04年MBOによりAMJを設立。  
〔ももい・かずま〕1962年生まれ。フォトジャーナリスト。世界140カ国を取材し、現代文明を表現する。第32回太陽賞受賞。



地球資源を巡り「見えない戦い」が過熱している。地上1万kmから眺める地球（前ページ）。イスラエルのユダヤ人街（当ページ）